



船橋市議会議員 (市民社会ネット)

浦田 秀夫 通信

2008年7月 第66号 事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350
議会報告版 自宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019

学校校舎の耐震改修 補正予算を組んで促進を

市内 25 校 41 棟が崩壊の危険

5月12日に中国の四川省で起きた大地震では、6,898棟の学校校舎が崩壊し、6,500名の児童が生き埋めとなり死亡した。

こうした大災害でいつも大きな被害を受けるのが、子ども達や高齢者、障害者など弱き者、貧しき人々だ。

船橋市では学校校舎の耐震診断の結果、構造耐震指標 0.4 未満（大規模地震で倒壊する危険が高い）の校舎は 25 校 41 棟あることが判った。1万人を超える児童、生徒がこうした校舎で日々、学んでいる。体育館は、74 校中 12 校しか耐震診断が終わっていない。

県下最低レベルの耐震化率

船橋市の校舎・体育館の耐震化率は、H19年4月1日現在で 31.5%、県平均の 53.4%、近隣の市川市の 47.5%、松戸市 43.2%、千葉市の 47.3% 比べても大変低くなっている。

しかし、船橋市の本年度、耐震診断改修に関する予算の総額は 4 億 6100 万円で、習志野市の 5 億 9670 万円をも下回る額と指摘した。

3月議会で、もっと予算を増やし耐震診断・改修を急ぐべきではないかと質したが、市は「学校の耐震改修は特段の配慮をし、前年度額を上回る予算を計上しており、増額はできない。」とこれを拒否し、会派として提出した耐震改修予算を増額する組み替え動議は、反対多数で否決された。

今回」の大地震を契機に「中国の悲惨な地震で子どもの命が失われている。日本の子どもにあってはならない」と与野党一致で、耐震化工事の補



中国四川省の都江堰市で、地震で崩れた中学校のがれきから生存者を捜す人々【AFP=時事】

助率を引き上げるための法案が国会で成立した。

「今回の大地震の教訓や国会の動向を見るならば、市は、3月議会の答弁を撤回し、今年度、補正予算を組んでも耐震診断・設計・改修を急がなければならない」と質問した。

補正予算を含めて対応を検討と答弁

市からは「耐震改修は優先順位が高い事業、国からの通知の結果によっては、補正予算を含めて対応を検討したい」と答弁があった。

9月議会にむけて、補正予算が提出されるよう働きかけていきます。

市民の陳情は保守会派の反対で不採択

議会にも市民の方から、公立小中学校の耐震対策を早急に行なうことなどを求める陳情が出され、委員会では採択されたが、議会最終日、保守会派の議員の反対で不採択となった。